

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	日本ライフライン株式会社
【英訳名】	Japan Lifeline Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓 介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03) 6711-5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03) 6711-5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期第3四半期 連結累計期間	第34期第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	16,426	18,187	21,944
経常利益金額 (百万円)	594	1,453	975
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	331	667	519
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	376	705	615
純資産額 (百万円)	15,173	15,848	15,412
総資産額 (百万円)	26,085	29,155	27,110
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.67	61.80	48.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	54.4	56.9

回次	第33期第3四半期 連結会計期間	第34期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	10.46	34.24

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において終了及び締結した経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(海外メーカー等との契約)

(1) 終了

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
日本ライフライン(株)	ボルトンメディカル社 (※1)	スペイン	ステント付グラフト	日本における独占販売権	対象製品の保険償還価格決定の日から5年間 (以後2年毎の自動更新)	(※3)

(2) 締結

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
日本ライフライン(株)	ボルトンメディカル社 (※2)	アメリカ	ステント付グラフト	日本における独占販売権	平成25年10月31日から 平成30年4月30日まで (以後2年毎の自動更新)	—

(※1) Bolton Medical Espana, S. L. U

(※2) Bolton Medical Inc.

(※3) 平成25年10月31日付で契約終了

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動システムの普及に伴い専用カテーテル「BeeAT」の販売数量が伸長したことから、EP/アブレーションの売上高が増加いたしました。また外科関連におきましても、昨年発売した生体弁および胸部用ステントグラフトが堅調に推移し一定の市場シェアを獲得したことから、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。その一方で、リズムデバイスおよびインターベンションにおきましては、引き続き厳しい競争環境が続くなか売上高が減少いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は181億8千7百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日) (至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日) (至平成25年12月31日)	増減率
リズムデバイス	6,892	5,238	△24.0%
EP/アブレーション	4,430	6,590	48.7%
外科関連	1,865	3,435	84.2%
インターベンション	2,134	2,020	△5.3%
その他	1,103	903	△18.1%
合計	16,426	18,187	10.7%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル
外科関連	人工血管、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、人工肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

①リズムデバイス

心臓ペースメーカ関連におきましては、MRI（磁気共鳴画像）検査に対応した商品の導入が競合会社に比べ遅れていることから、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。

またICD（植込み型除細動器）関連におきましては、遠隔モニタリングに対応した「PARADYM（パラダイム）」シリーズのICDおよびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）を導入したものの、他社製品との競争環境が厳しく販売数量が減少いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は52億3千8百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

②EP/アブレーション

EPカテーテルにおきましては、自社製品でありオンリーワン製品でもある心腔内除細動システム「SHOCK AT（ショック・AT）」の専用カテーテル「BeeAT（ビート）」の販売が好調に推移したことから、EPカテーテルの売上高は前年同期に比べ56.8%増加いたしました。

また、同じくオンリーワン商品である高周波心房中隔穿刺システムにつきましては、従来の方法に比べてより安全性の高い手技が可能であることから、第2四半期の発売以降、販売数量が順調に増加しております。

以上により、EP/アブレーションの売上高は65億9千万円（前年同期比48.7%増）となりました。

③外科関連

人工弁関連におきましては、昨年1月に発売した生体弁「Mitroflow（マイトロフロー）」が寄与したことにより、売上高は前年同期に比べ158.2%増加いたしました。

人工血管関連におきましては、昨年5月に発売した胸部用ステントグラフト「RELAY Plus（リレイ・

プラス)」が、血管への高い追従性や、的確な留置を可能とするデリバリーシステムにより、医療現場で高い評価を得ております。また、止血性に優れた人工血管「J-Graft（ジェイ・グラフト）」につきましても堅調な販売実績となったことから、人工血管関連の売上高は前年同期に比べ、86.3%増加いたしました。

以上により、外科関連の売上高は34億3千5百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

④インターベンション

バルーンカテーテルにおきましては、厳しい競争環境のなか、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。なお、バルーンカテーテルとしては初の自社製品である「canPass（キャンパス）」の薬事承認を本年1月に取得し、来期初の本格販売開始に向けた準備を進めております。

また、自社製品のガイドワイヤーにつきましては、末梢用の新製品の販売数量が増加したものの、冠動脈用の製品につきましては前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。

さらに新商品として貫通用カテーテル「GuideLiner（ガイドライナー）」およびマイクロカテーテル「SuperCross（スーパークロス）」が本年1月に保険適用され、インターベンションの商品ラインナップが拡充されたことから、インターベンション全般の売上増加に努めてまいります。

以上により、インターベンションの売上高は20億2千万円（前年同期比5.3%減）となりました。

⑤その他

連結子会社において販売している血液浄化装置等の販売数量が減少したことから、その他の売上高は、9億3百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(損益について)

①営業利益

当第3四半期連結累計期間におきましては上期に引き続き新商品の販売が好調であったほか、収益性の高い自社製品の売上構成比が増加したことから、売上総利益率が前年同期に比べ1.3ポイント改善し売上総利益が増加いたしました。

また、販売費及び一般管理費におきましては、新商品等の拡販に伴い広告宣伝費や旅費交通費等の経費が前年同期に比べ増加いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、12億9千6百万円（前年同期比154.6%増）となりました。

②経常利益

子会社等への貸付金に係る為替差益や受取利息等を営業外収益として2億1千2百万円、支払利息等を営業外費用として5千5百万円計上したことから、当第3四半期連結累計期間における経常利益は14億5千3百万円（前年同期比144.4%増）となりました。

③四半期純利益

投資有価証券売却益等を特別利益として6千6百万円、投資有価証券評価損等を特別損失として1億6千5百万円計上したことから、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は6億6千7百万円（前年同期比101.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度に比べ18億5千4百万円増加し、192億7千4百万円となりました。これは主として現金及び預金が8億1千4百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が6億8千9百万円、たな卸資産が17億3千2百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度に比べ1億9千3百万円増加し、98億8千3百万円となりました。これは主として有形固定資産が2億8千2百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から20億4千5百万円増加し、291億5千5百万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度に比べ5億6千5百万円増加し、85億2百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が3億5百万円、未払法人税等が1億9千1百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度に比べ10億4千4百万円増加し、48億4百万円となりました。これは主として長期借入金が11億3千2百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から16億9百万円増加し、133億7百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間の純資産につきましては、前連結会計年度に比べ4億3千5百万円増加し、158億4千8百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を6億6千7百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4億6千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	2,324,093	2,285,750
外科関連	300,580	305,364
インターベンション	310,433	264,977
その他	434,251	541,841
合計	3,369,359	3,397,934

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
リズムデバイス	6,892,180	5,238,369
EP/アブレーション	4,430,946	6,590,129
外科関連	1,865,437	3,435,891
インターベンション	2,134,416	2,020,284
その他	1,103,393	903,305
合計	16,426,373	18,187,980

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

(8)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動または前連結会計年度末において計画中であったものの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497	—	—

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	11,302,497	—	2,115,241	—	2,133,946

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,500	—	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,798,800	107,988	—
単元未満株式	普通株式 3,197	—	1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497	—	—
総株主の議決権	—	107,988	—

(注) 単元未満株式欄には、自己株式41株(自己保有株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,500	—	500,500	4.42
計	—	500,500	—	500,500	4.42

(注) 上記の他、単元未満株式41株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,910	1,459,570
受取手形及び売掛金	※1 6,375,239	※1 7,064,974
有価証券	405,671	405,848
たな卸資産	7,348,079	9,080,518
繰延税金資産	314,802	333,704
その他	703,827	928,590
貸倒引当金	△1,403	△1,193
流動資産合計	17,420,128	19,272,015
固定資産		
有形固定資産	4,994,485	5,277,436
無形固定資産	30,949	32,575
投資その他の資産		
その他	4,671,987	4,581,039
貸倒引当金	△7,484	△7,484
投資その他の資産合計	4,664,502	4,573,555
固定資産合計	9,689,938	9,883,567
資産合計	27,110,066	29,155,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,427,751	※1 1,591,366
短期借入金	4,170,000	4,270,000
1年内返済予定の長期借入金	294,500	600,200
未払金	793,528	703,564
未払法人税等	335,597	526,826
賞与引当金	31,645	320,427
その他	884,677	490,466
流動負債合計	7,937,700	8,502,850
固定負債		
長期借入金	1,092,500	2,224,500
長期未払金	434,454	295,197
退職給付引当金	1,464,714	1,552,287
役員退職慰労引当金	263,229	281,658
負ののれん	2,813	703
その他	501,860	450,000
固定負債合計	3,759,572	4,804,347
負債合計	11,697,272	13,307,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	11,246,615	11,644,157
自己株式	△351,527	△351,527
株主資本合計	15,338,457	15,735,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,335	112,384
その他の包括利益累計額合計	74,335	112,384
純資産合計	15,412,793	15,848,383
負債純資産合計	27,110,066	29,155,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,426,373	18,187,980
売上原価	8,048,887	8,668,845
売上総利益	8,377,486	9,519,134
販売費及び一般管理費	7,868,194	8,222,653
営業利益	509,291	1,296,480
営業外収益		
受取利息	7,045	13,297
受取配当金	2,966	3,533
為替差益	46,948	129,711
負ののれん償却額	2,110	2,110
その他	54,397	64,258
営業外収益合計	113,467	212,911
営業外費用		
支払利息	22,635	27,421
その他	5,495	28,436
営業外費用合計	28,131	55,858
経常利益	594,627	1,453,534
特別利益		
固定資産売却益	379	222
投資有価証券売却益	—	65,808
薬事申請業務引継による受入金	※1 222,990	—
補助金収入	25,493	—
特別利益合計	248,863	66,030
特別損失		
固定資産除却損	73,104	14,326
投資有価証券評価損	—	96,047
投資有価証券売却損	54,440	—
減損損失	—	25,475
工場移転費用	—	21,066
その他	250	8,149
特別損失合計	127,794	165,065
税金等調整前四半期純利益	715,696	1,354,499
法人税、住民税及び事業税	203,110	656,111
法人税等調整額	181,274	30,798
法人税等合計	384,385	686,909
少数株主損益調整前四半期純利益	331,311	667,590
四半期純利益	331,311	667,590

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331,311	667,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,140	38,048
その他の包括利益合計	45,140	38,048
四半期包括利益	376,451	705,638
親会社株主に係る四半期包括利益	376,451	705,638

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
1 税金費用の計算	
連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	129,873千円	132,610千円
支払手形	18,763千円	63,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「薬事申請業務引継による受入金」は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」に基づくものであり、薬事申請中のAGA社製商品に係る追跡調査業務等の対価として引継先であるセント・ジュード・メディカル(株)から受け入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	406,039千円	413,872千円
のれんの償却額	3,068千円	—
負ののれんの償却額	2,110千円	2,110千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,050	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,048	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.67	61.80
四半期純利益金額(千円)	331,311	667,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	331,311	667,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,801	10,801

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日本ライフライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

